

平成 18 年 12 月 26 日
消 防 庁

平成18年(1月～9月)における火災の概要(概数)

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は過去最多となりましたが、総出火件数・総死者数については前年同期と比べると、減少しました。

① 住宅火災による死者(放火自殺者を除く)数は 862 人で過去最多

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は862人で、前年同期と比べると9人増加となり、データの存する昭和54年以降で最多となりました。なお、このうち487人は65歳以上の高齢者となっており、死者の56.5%を占めています。

② 総出火件数は 40,451 件、前年同期比 2,773 件の減少

総出火件数は40,451件で、前年同期より2,773件減少(-6.4%)しました。出火原因別ごとにみると放火及び放火の疑いによる火災が8,375件で824件減少(-9.0%)、たき火による火災が2,071件で555件減少(-21.1%)しました。

③ 総死者数は 1,552 人、前年同期比 22 人の減少

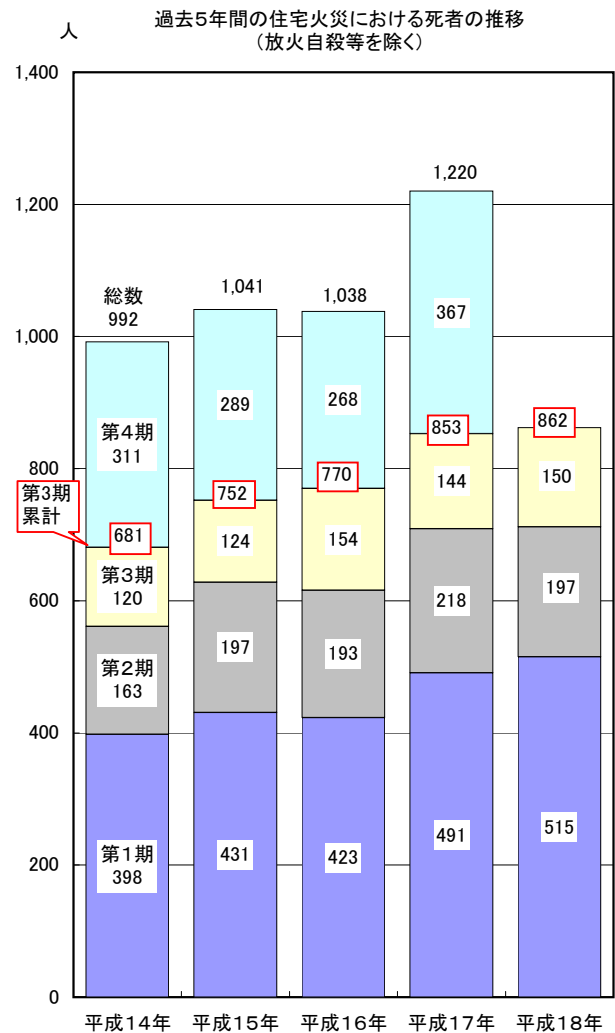
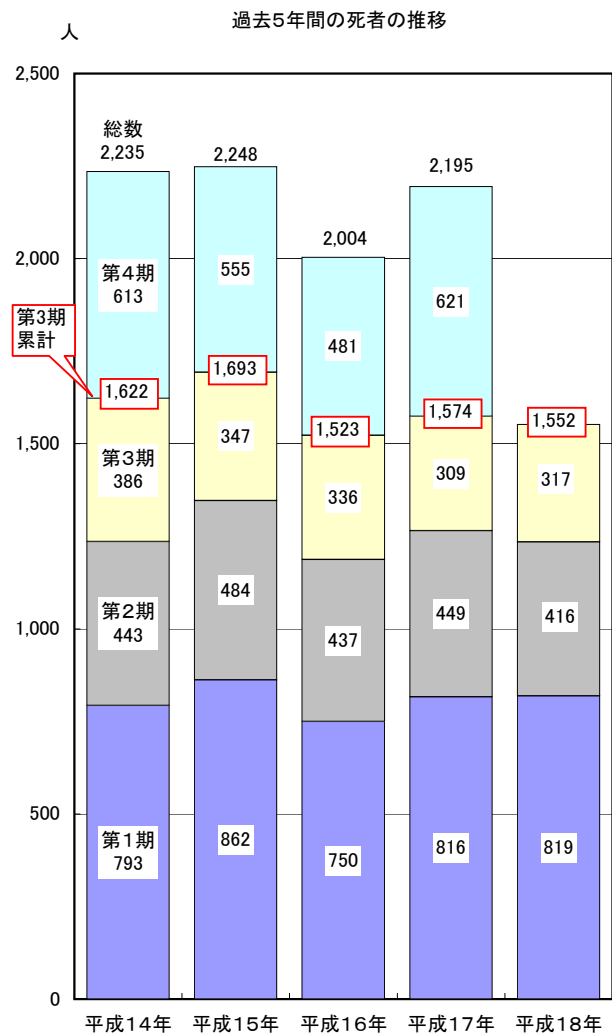
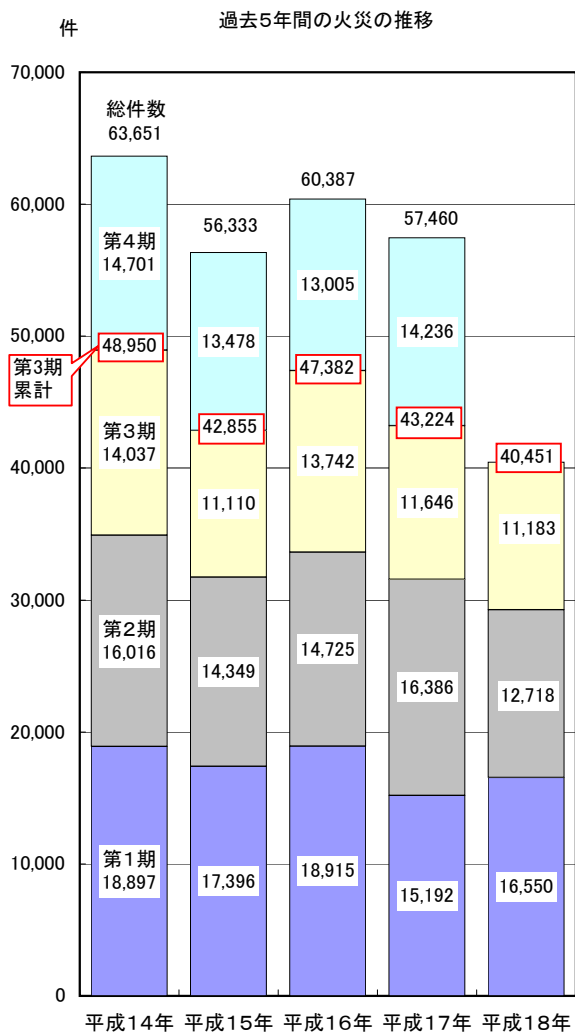
火災による総死者数は1,552人で、前年同期と比べると22人減少(-1.4%)しました。負傷者は6,393人で前年同期より117人減少(-1.8%)しました。

④ 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災40,451件を出火原因別にみると、「放火」4,908件(12.1%)、「こんろ」4,423件(10.9%)、「たばこ」3,915件(9.7%)、「放火の疑い」3,467件(8.6%)、「たき火」2,071件(5.1%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると8,375件(20.7%)となっています。

【担当】

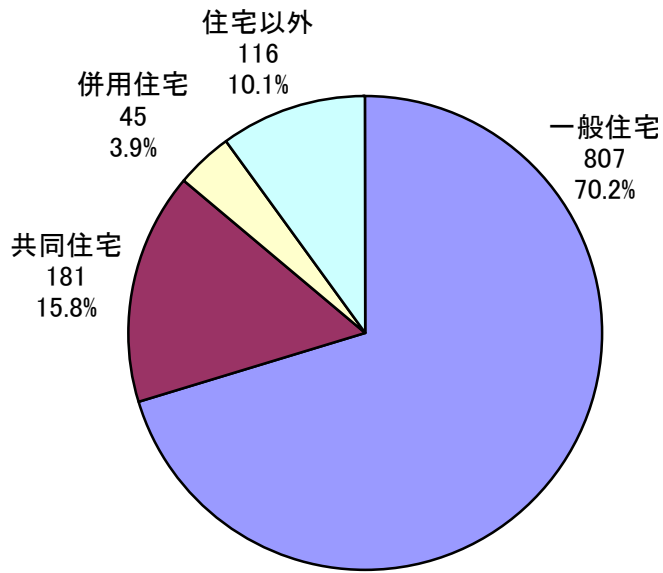
総務省消防庁防災情報室 水越・鈴木
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



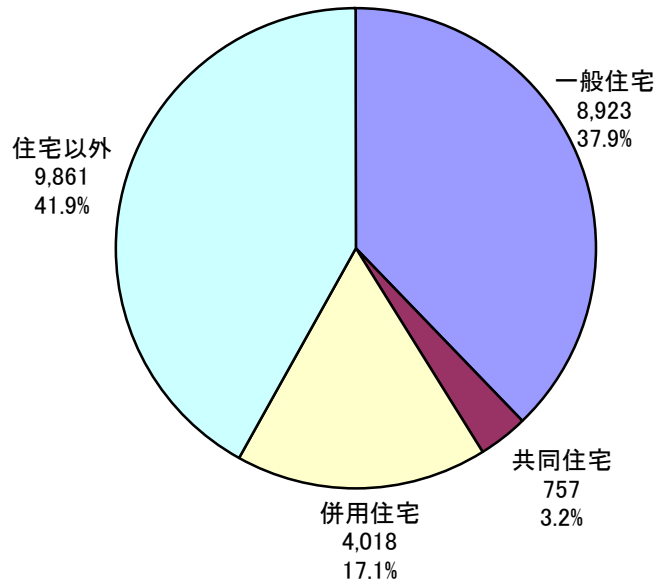
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,149人の内訳

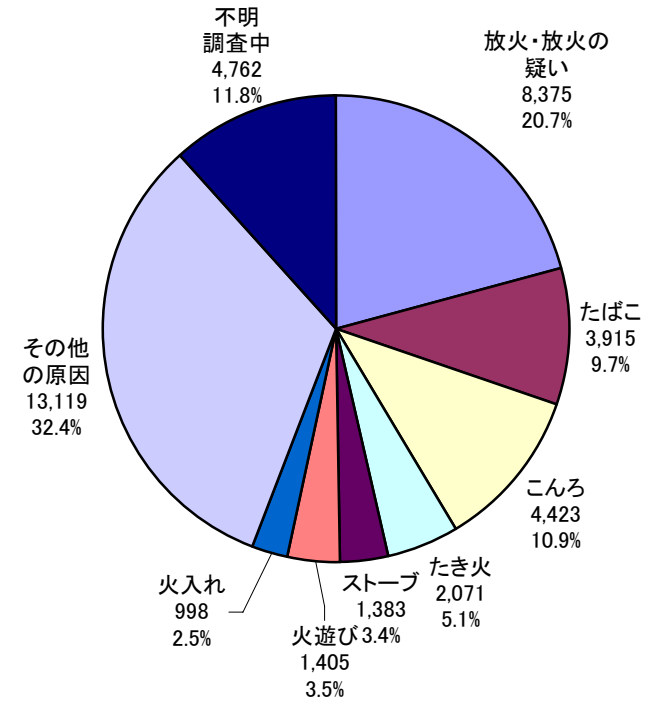
※死者の発生した建物用途によ



建物火災の出火件数23,559件の内訳

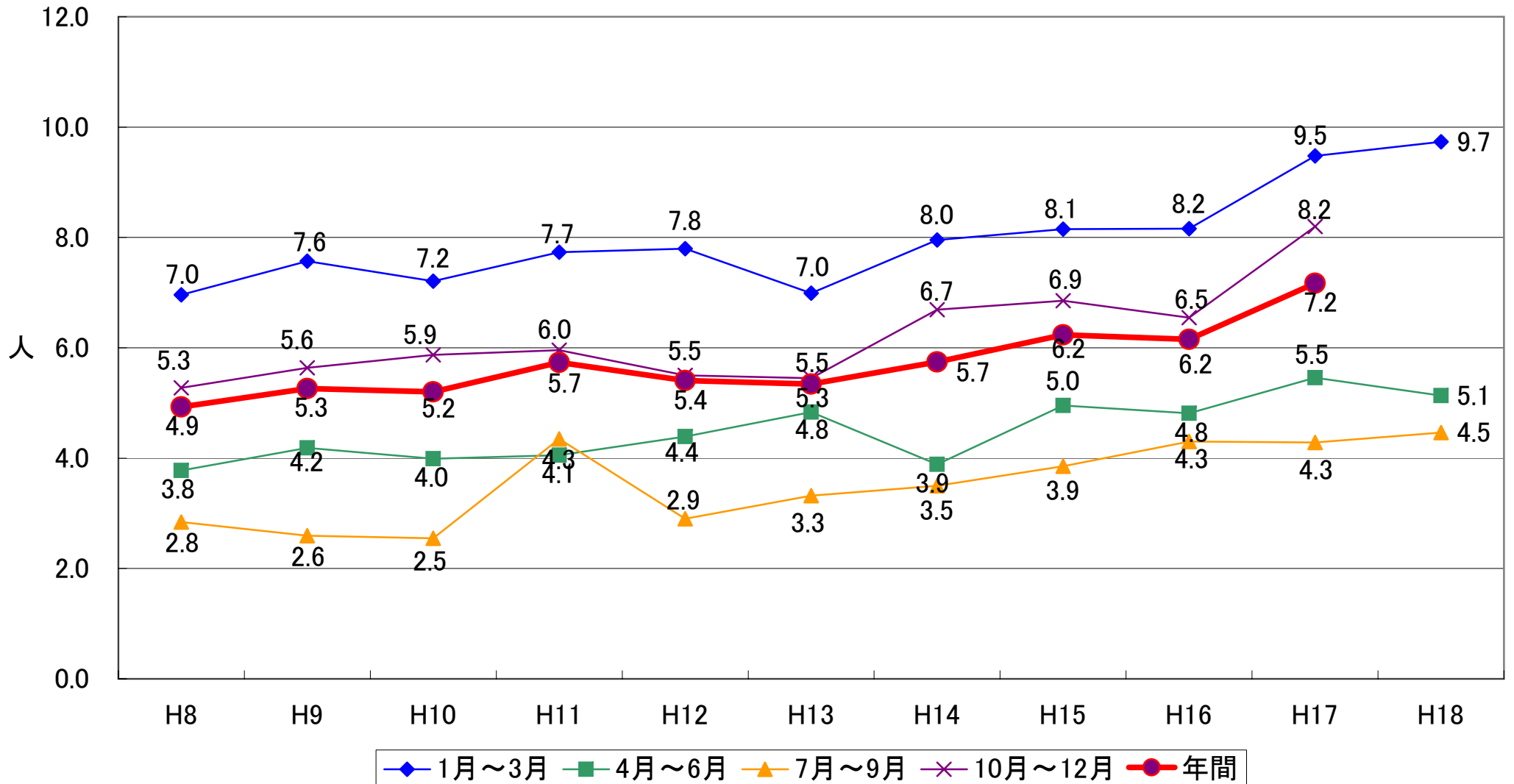


出火原因の内訳(全火災40,451件)



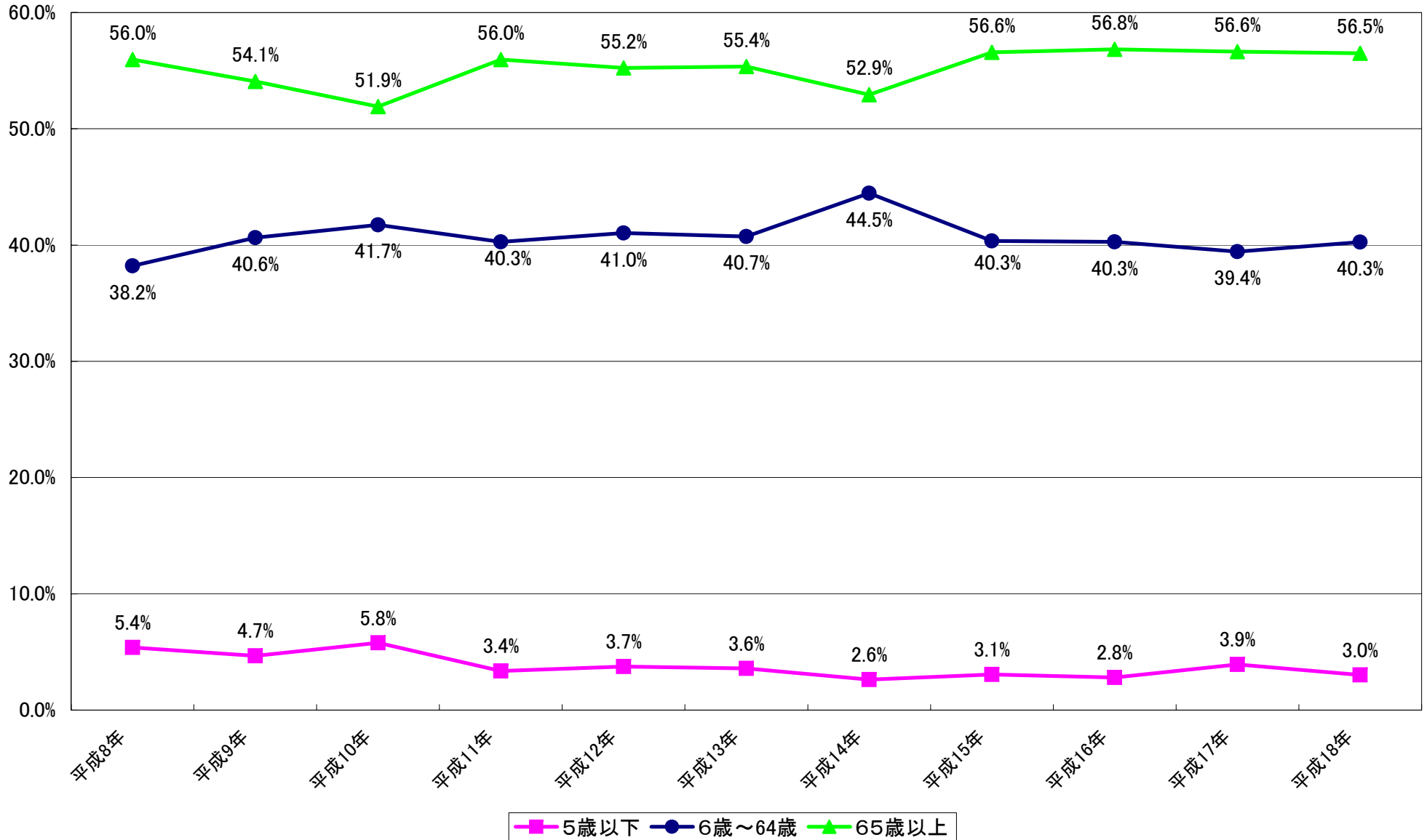
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの、
住宅火災死者(放火自殺者等を除く)の死者数



住宅火災(放火自殺等を除く)死者における 年齢区分別割合の推移

※注:住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。またデータについては平成17年以前は年間の、18年については1月～6月の集計値で算出した。



平成 18 年 12 月 26 日
総務省消防庁

平成 18 年(1 月～9 月)における火災の概要 (概数)

1 総出火件数は 40,451 件、前年同期比 2,773 件の減少

平成 18 年(1 月～9 月)における総出火件数は 40,451 件であり、前年同期と比べると、2,773 件の減少(-6.4%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 148 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 23,559 件(1,001 件の減・-4.1%)、車両火災 4,626 件(299 件の減・-6.1%)、林野火災 1,329 件(514 件の減・-27.9%)、船舶火災 75 件(17 件の減・-18.5%)、航空機火災 1 件(4 件の減・-80.0%)、その他火災 10,861 件(938 件の減・-7.9%)となっています。今期を前年同期と比較すると、全ての火災種別において、前年同期を下回っています。

2 火災による死者は 22 人の減少、負傷者は 117 人の減少

火災による死者は 1,552 人で、前年同期と比べると 22 人の減少(-1.4%)となっています。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 1,149 人(18 人の増・+1.6%)、車両火災 145 人(4 人の増・+2.8%)、林野火災 12 人(23 人の減・-65.7%)、船舶火災及 0 人(昨年同期同じ。)、航空機火災 0 人(昨年同期 1 人)、その他火災 246 人(20 人の減・-7.5%)の死者が発生しており、全体的には死者は減少しています。

火災による負傷者は 6,393 人であり、前年同期と比べると 117 人

の減少(-1.8%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 5,669 人(92 人の増・+1.6%)、車両火災 222 人(55 人の減・-19.9%)、林野火災 64 人(52 人の減・-44.8%)、船舶火災 14 人(9 人の増・+180.0%)、航空機火災 0 人(昨年同期 0 人)、その他火災 424 人(111 人の減・-20.7%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 862 人で、昨年同期比 9 人となり過去最多。

建物火災における死者 1,149 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,033 人であり、放火自殺者等を除くと 862 人となっています。これはデータの存する昭和 54 年以降、最多となります。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.9%で、出火件数の割合 58.1%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く) 862 人のうち、487 人(56.5%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 540 人(5 人の増・+0.9%)、着衣着火 46 人(5 人の減・-9.8%)、出火後再進入 20 人(3 人の減・-13.0%)、その他 256 人(12 人の増・+4.9%)となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 40,451 件を出火原因別にみると、「放火」4,908 件

(12.1%)、「こんろ」4,423件(10.9%)、「たばこ」3,915件(9.7%)、「放火の疑い」3,467件(8.6%)、「たき火」2,071件(5.1%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、8,375件(20.7%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」5,401件(12.5%)、「たばこ」4,467件(10.3%)、「こんろ」4,447件(10.3%)、「放火の疑い」3,798件(8.8%)、「たき火」2,626件(6.1%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都1,438件(32.2%)、大阪府769件(30.3%)、埼玉県662件(30.8%)、神奈川県627件(29.2%)、愛知県619件(24.4%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災23,559件にあつては、「こんろ」4,356件(18.5%)、「放火」2,420件(10.3%)、「たばこ」2,370件(10.1%)、「放火の疑い」1,426件(6.1%)、「ストーブ」1,364件(5.8%)の順となっています。

林野火災1,329件では、「たき火」312件(23.5%)、「火入れ」188件(14.1%)、「放火の疑い」159件(12.0%)、「たばこ」141件(10.6%)、「火遊び」59件(4.4%)の順となっています。

車両火災4,626件では、「放火」576件(12.5%)、「排気管」496件(10.7%)、「放火の疑い」389件(8.4%)、「たばこ」171件(3.7%)、「衝突の火花」167件(3.6%)の順となっています。

船舶火災75件では、「溶接機・切断機」5件(6.7%)、「たばこ」「電気機器」「電灯・電話等の配線」が各4件(5.3%)、「焼却炉」が3件(4.0%)となっています。

航空機火災1件の出火原因は、「内燃機関」となっています。

その他火災10,861件では、「放火」1,862件(17.1%)、「放火の

疑い」1,491件(13.7%)、「たき火」1,392件(12.8%)、「たばこ」1,229件(11.3%)、「火入れ」719件(6.6%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成18年(1月～9月)の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は862人で、前年同期と比較すると9人の増加(+1.1%)となり、データのある昭和54年以降、最多を記録した昨年同期を上回る値となっています。

平成18年6月1日に、住宅火災による死者数の急増に対応するため、すべての住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付ける改正消防法が施行されました。新築住宅については同日から適用となりますが、既存住宅については、市町村条例で定める日(平成19年～平成23年)まで住宅用火災警報器等の設置・維持が猶予されています。しかしながら、火災による死者数の低減のため、できるだけ早い時期に設置することが重要です。消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成18年1月25日消防予第35号)」等の通知を發出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらなる住宅防火対策の徹底が必要です。

このため、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資するシンポジウムの全国での開催、住宅用火災警報器等の設置・維持指導テキストその他広報資料の作成配布、また、秋・春の火災予防運動等の

機会をとらえた報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動の実施など、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取り組み

平成18年(1月～9月)の放火及び放火の疑いによる火災は、8,375件で、前年同期と比較すると824件の減少(−8.95%)となっていますが、依然として全火災の20.7%と高い割合となっています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取り組みを推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取り組みが進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、設置による効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は1,329件で、前年同期と比較すると514件の減少(−27.9%)となっています。また、延べ焼損面積は約808haで、前年同期と比較すると186haの減少(−18.7%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成16年10月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成17年8月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

気象庁が発表する火災気象通報を受けた市町村は、火災の予防上の危険があると判断したときは、火災警報を発令して火気の使用の制限を行うこととなります。しかしながら、火災気象通報の発表地域は県内全域など広範囲なため市町村の気象状況に対応した火災警報の発令が困難であることなどの問題がありました。

このため、平成16年6月から平成18年4月にかけて、火災気象通報の運用改善と火災警報の効果的な活用を図るため、気象庁と連携して、モデル県を7県(平成16年は岩手・栃木・山口・熊本、平成17年は新潟・三重・広島を追加)選定し、消防本部で観測したデータを地方气象台等に提供し、消防本部の管轄地域ごとに火災気象通報を発表する取り組み(試行)を実施しました。

今後は、運用面や技術面における課題及び改善点を整理していく予定です。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間と定め、平成18年についても、「火の用心 森の恵みを 未来まで」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけたところです。

さらに、平成 18 年度については、林野庁と共同して消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方や、無人航空機（UAV）の利用可能性など、広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方について検討を行っています。

平成 18 年(1 月～9 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 建物火災における出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	8
6 放火の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	9
(3) 放火火災の月別の出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県ごとの出火率	11
第3表	四半期ごとの火災発生状況	12
第4表	都道府県ごとの火災の概要	13

平成18年(1月～9月)における火災の概要(概数)

(※前年同期比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成18年(1月～9月)における出火件数は40,451件で、これは、おおよそ1日あたり148件、10分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	23,559	58.2%	▲ 1,001	-4.1%
車両火災	4,626	11.4%	▲ 299	-6.1%
林野火災	1,329	3.3%	▲ 514	-27.9%
船舶火災	75	0.2%	▲ 17	-18.5%
航空機火災	1	0.0%	▲ 4	-80.0%
その他火災	10,861	26.8%	▲ 938	-7.9%
総火災件数	40,451	100%	▲ 2,773	-6.4%

(2) 死傷者数

平成18年(1月～9月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,552	▲ 22	-1.4%	5.7人	火災26.1件に1人
負傷者数	6,393	▲ 117	-1.8%	23.4人	火災 6.3件に1人

(3) 火災による損害

平成18年(1月～9月)における火災損害は、1,086億5,133万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	31,937	▲ 2,603	-7.5%	117棟	1.4棟
り災世帯数	21,694	▲ 366	-1.7%	79世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,037,342	▲ 80,951	-7.2%	3,800m ²	44.0m ²
建物焼損表面積(m ²)	112,338	▲ 4,995	-4.3%	411m ²	4.8m ²
林野焼損面積(a)	80,830	▲ 18,585	-18.7%	296a	60.8a
損害額(万円)	10,865,133	1,069,784	10.9%	39,799	269

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災23,559件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	13,698	58.1%	▲ 138	-1.0%
一般住宅	8,923	37.9%	▲ 227	-2.5%
共同住宅	4,018	17.1%	117	3.0%
併用住宅	757	3.2%	▲ 28	-3.6%
複合用途(特定)	1,700	7.2%	▲ 115	-6.3%
工場	1,505	6.4%	▲ 147	-8.9%
複合用途(非特定)	831	3.5%	19	2.3%
事務所	574	2.4%	▲ 8	-1.4%
倉庫	379	1.6%	▲ 123	-24.5%
飲食店	437	1.9%	▲ 4	-0.9%
物品販売店舗	365	1.5%	▲ 46	-11.2%
学校	178	0.8%	▲ 111	-38.4%
旅館	115	0.5%	▲ 31	-21.2%
病院	99	0.4%	▲ 51	-34.0%
神社寺院	76	0.3%	▲ 47	-38.2%
遊技場	72	0.3%	▲ 11	-13.3%
社会福祉施設	86	0.4%	12	16.2%
駐車場	60	0.3%	▲ 6	-9.1%
停車場	46	0.2%	7	17.9%
公会堂	45	0.2%	4	9.8%
料理店	18	0.1%	▲ 20	-52.6%
劇場	16	0.1%	2	14.3%
キャバレー	18	0.1%	▲ 8	-30.8%
公衆浴場	17	0.1%	3	21.4%
幼稚園	10	0.0%	▲ 1	-9.1%
その他の用途の建物火災	3,241	13.8%	▲ 43	-1.3%
計	23,559	100%	▲ 1,001	-4.1%

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災40,451件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
こんろ	4,423	10.9%	▲ 24	-0.5%
たばこ	3,915	9.7%	▲ 552	-12.4%
放火の疑い	3,467	8.6%	▲ 331	-8.7%
たき火	2,071	5.1%	▲ 555	-21.1%
火遊び	1,405	3.5%	▲ 78	-5.3%
ストーブ	1,383	3.4%	71	5.4%
電灯電話等の配線	1,140	2.8%	▲ 34	-2.9%
火入れ	998	2.5%	▲ 51	-4.9%
配線器具	864	2.1%	6	0.7%
電気機器	807	2.0%	64	8.6%
マッチ・ライター	705	1.7%	▲ 38	-5.1%
排気管	551	1.4%	▲ 22	-3.8%
電気装置	482	1.2%	27	5.9%
灯火	467	1.2%	▲ 58	-11.0%
溶接機・切断機	458	1.1%	▲ 45	-8.9%
焼却炉	370	0.9%	▲ 95	-20.4%
風呂かまど	292	0.7%	▲ 42	-12.6%
取灰	199	0.5%	▲ 11	-5.2%
煙突・煙道	196	0.5%	2	1.0%
衝突の火花	178	0.4%	11	6.6%
内燃機関	167	0.4%	▲ 26	-13.5%
ボイラー	101	0.2%	▲ 2	-1.9%
炉	87	0.2%	▲ 22	-20.2%
こたつ	72	0.2%	12	20.0%
かまど	57	0.1%	▲ 10	-14.9%
その他	5,926	14.6%	▲ 221	-3.6%
不明・調査中	4,762	11.8%	▲ 256	-5.1%
計	40,451	100%	▲ 2,773	-6.4%

(2) 建物火災

建物火災23,559件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
			うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	4,356	18.5%	3,293	24.0%
放火	2,420	10.3%	1,211	8.8%
たばこ	2,370	10.1%	1,600	11.7%
放火の疑い	1,426	6.1%	613	4.5%
ストーブ	1,364	5.8%	1,089	8.0%
電灯電話等の配線	836	3.5%	453	3.3%
配線器具	724	3.1%	444	3.2%
電気機器	627	2.7%	277	2.0%
火遊び	608	2.6%	393	2.9%
灯火	443	1.9%	369	2.7%
マッチ・ライター	349	1.5%	232	1.7%
たき火	333	1.4%	110	0.8%
電気装置	311	1.3%	50	0.4%
溶接機・切断機	298	1.3%	37	0.3%
風呂かまど	277	1.2%	239	1.7%
煙突・煙道	178	0.8%	103	0.8%
取灰	145	0.6%	81	0.6%
焼却炉	143	0.6%	20	0.1%
火入れ	81	0.3%	26	0.2%
炉	77	0.3%	4	0.0%
ボイラー	74	0.3%	51	0.4%
こたつ	72	0.3%	64	0.5%
かまど	51	0.2%	27	0.2%
排気管	30	0.1%	10	0.1%
内燃機関	6	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	3	0.0%	2	0.0%
その他	3,107	13.2%	1,291	9.4%
不明・調査中	2,850	12.1%	1,608	11.7%
計	23,559	100%	13,698	100%

(3) 林野火災

林野火災1,329件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	312	23.5%
火入れ	188	14.1%
放火の疑い	159	12.0%
たばこ	141	10.6%
火遊び	59	4.4%
放火	48	3.6%
マッチ・ライター	36	2.7%
焼却炉	13	1.0%
溶接機・切断機	6	0.5%
取灰	5	0.4%
その他	168	12.6%
不明・調査中	194	14.6%
計	1,329	100%

(4) 車両火災

車両火災4,626件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	576	12.5%
排気管	496	10.7%
放火の疑い	389	8.4%
たばこ	171	3.7%
衝突の火花	167	3.6%
内燃機関	155	3.4%
電気機器	135	2.9%
マッチ・ライター	129	2.8%
電気装置	109	2.4%
配線器具	79	1.7%
たき火	33	0.7%
こんろ	31	0.7%
電灯電話等の配線	25	0.5%
火遊び	23	0.5%
溶接機・切断機	18	0.4%
焼却炉	12	0.3%
火入れ	9	0.2%
その他	1,377	29.8%
不明・調査中	692	15.0%
計	4,626	100%

(5) 船舶火災

船舶火災75件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	5	6.7%
たばこ	4	5.3%
電気機器	4	5.3%
電灯電話等の配線	4	5.3%
焼却炉	3	4.0%
こんろ	2	2.7%
配線器具	2	2.7%
放火	2	2.7%
放火の疑い	2	2.7%
その他	23	30.7%
不明・調査中	24	32.0%
計	75	100%

(6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災10,861件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,862	17.1%
放火の疑い	1,491	13.7%
たき火	1,392	12.8%
たばこ	1,229	11.3%
火入れ	719	6.6%
火遊び	714	6.6%
電灯電話等の配線	273	2.5%
焼却炉	199	1.8%
マッチ・ライター	191	1.8%
溶接機・切断機	131	1.2%
電気装置	61	0.6%
配線器具	59	0.5%
取灰	42	0.4%
電気機器	41	0.4%
こんろ	31	0.3%
ボイラー	27	0.2%
排気管	22	0.2%
灯火	17	0.2%
ストーブ	15	0.1%
風呂かまど	14	0.1%
煙突・煙道	12	0.1%
衝突の火花	8	0.1%
炉	7	0.1%
内燃機関	5	0.0%
かまど	4	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,293	11.9%
不明・調査中	1,002	9.2%
計	10,861	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 6,393人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,669	88.7%	92	1.6%
車両火災	222	3.5%	▲ 55	-19.9%
林野火災	64	1.0%	▲ 52	-44.8%
船舶火災	14	0.2%	9	180.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	424	6.6%	▲ 111	-20.7%
計	6,393	100%	▲ 117	-1.8%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,669人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,674	47.2%
共同住宅	1,307	23.1%
複合用途(特定)	365	6.4%
複合用途(非特定)	232	4.1%
併用住宅	152	2.7%
飲食店	94	1.7%
社会福祉施設	32	0.6%
物品販売店舗	28	0.5%
病院	23	0.4%
旅館	18	0.3%
遊技場	7	0.1%
幼稚園	4	0.1%
公会堂	3	0.1%
キャバレー	3	0.1%
料理店	2	0.0%
その他の用途の建物火災	725	12.8%
計	5,669	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,552人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,149	74.0%	18	1.6%
車両火災	145	9.3%	4	2.8%
林野火災	12	0.8%	▲ 23	-65.7%
船舶火災	0	0.0%	0	-
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	246	15.9%	▲ 20	-7.5%
計	1,552	100%	▲ 22	-1.4%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,149人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅火災	1,033	89.9%
一般住宅	807	70.2%
併用住宅	45	3.9%
共同住宅	181	15.8%
複合用途(非特定)	28	2.4%
複合用途(特定)	25	2.2%
社会福祉施設	9	0.8%
旅館	4	0.3%
飲食店	2	0.2%
その他の用途の建物火災	48	4.2%
計	1,149	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1,552人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	
逃げおくれ	638	41.1%	
着衣着火	97	6.3%	
出火後再進入	20	1.3%	
放火自殺者等	放火自殺	466	30.0%
	放火自殺巻添	14	0.9%
その他	317	20.4%	
計	1,552	100%	

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,552人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	33	2.1%
6歳～64歳以下	816	52.6%
65歳以上	695	44.8%
年齢不明	8	0.5%
計	1,552	100%

(5)火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)		死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
(建物計)		1,020	917	88	9	3	2		1
建物 火災	住宅	916	819	84	8	3	2		
		一般住宅	711	631	70	6	2	2	
		併用住宅	36	30	4	1	1		
		共同住宅	169	158	10	1			
	劇場								
	キャバレー								
	料理店	1	1						
	飲食店	2	2						
	物品販売店舗	1	1						
	旅館	3	2	1					
	病院	1	1						
	社会福祉施設	3	2						1
	学校	1	1						
	神社・寺院	4	4						
	工場	9	8		1				
	駐車場	2	2						
	倉庫	2	2						
	事務所	1	1						
	特定複合用途	23	21	2					
	非特定複合用途	28	28						
その他	23	22	1						
林野火災	12	12							
車両火災	138	131	7						
船舶火災									
航空機火災									
その他火災	240	237	2				1		
計	1,410	1,297	97	9	3	3	0	1	

※ 上記表の集計値は、今回から、火元となった場所の用途別火災件数及び死者数から、死者が発生した場所の用途別火災件数及び死者数とした。

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	186	16.2%	17	10.1%
放火自殺巻添え	13	1.1%	5	62.5%
放火自殺等を除く	950	82.7%	▲ 4	-0.4%
逃げおくれ	597	52.0%	8	1.4%
着衣着火	54	4.7%	▲ 6	-10.0%
出火後再進入	20	1.7%	▲ 5	-20.0%
その他	279	24.2%	▲ 1	-0.4%
計	1,149	100%	18	1.6%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	29	3.1%	▲ 15	-34.1%
6歳～64歳以下	381	40.1%	▲ 6	-1.6%
65歳以上	538	56.6%	17	3.3%
年齢不明	2	0.2%	0	0.0%
計	950	100%	▲ 4	-0.4%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	156	161	14.0%
放火	152	169	14.7%
ストーブ	106	124	10.8%
こんろ	52	55	4.8%
放火の疑い	74	82	7.1%
電灯電話等の配線	28	34	3.0%
灯火	19	19	1.7%
マッチ・ライター	24	30	2.6%
火あそび	8	12	1.0%
配線器具	10	11	1.0%
こたつ	10	10	0.9%
風呂かまど	3	3	0.3%
電気機器	5	5	0.4%
たき火	0	0	0.0%
火入れ ※	0	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
取灰	3	5	0.4%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	2	2	0.2%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	48	54	4.7%
不明・調査中	324	369	32.1%
計	1,027	1,149	100%

※ その他火災であるが住宅で死者が発生したもの。

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	159	15.4%	14	9.7%
放火自殺巻添え	12	1.2%	6	100.0%
放火自殺等を除く	862	83.4%	9	1.1%
逃げおくれ	540	52.3%	5	0.9%
着衣着火	46	4.5%	▲ 5	-9.8%
出火後再進入	20	1.9%	▲ 3	-13.0%
その他	256	24.7%	12	4.9%
計	1,033	100%	29	2.9%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	26	3.0%	▲ 13	-33.3%
6歳～64歳以下	347	40.3%	11	3.3%
65歳以上	487	56.5%	9	1.9%
年齢不明	2	0.2%	2	-
計	862	100%	9	1.1%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	141	148	14.3%
放火	118	140	13.6%
ストーブ	96	117	11.3%
こんろ	43	50	4.8%
放火の疑い	62	79	7.6%
電灯電話等の配線	24	30	2.9%
灯火	18	18	1.7%
マッチ・ライター	17	20	1.9%
火あそび	7	11	1.1%
配線器具	9	10	1.0%
こたつ	10	10	1.0%
風呂かまど	3	3	0.3%
電気機器	2	4	0.4%
たき火	0	0	0.0%
火入れ ※	0	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
取灰	3	5	0.5%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	40	49	4.7%
不明・調査中	280	336	32.5%
計	875	1,033	100%

※ その他火災であるが住宅で死者が発生したもの。

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(8,375件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	3,846	45.9%	▲ 429	-10.0%	
建物火災	住宅	975	11.6%	▲ 57	-5.5%
	共同住宅	754	9.0%	▲ 83	-9.9%
	特定複合用途	360	4.3%	▲ 4	-1.1%
	非特定複合用途	155	1.9%	▲ 1	-0.6%
	事務所	151	1.8%	▲ 19	-11.2%
	物品販売店舗	127	1.5%	▲ 32	-20.1%
	学校	108	1.3%	▲ 33	-23.4%
	併用住宅	95	1.1%	1	1.1%
	工場	82	1.0%	▲ 41	-33.3%
	倉庫	81	1.0%	▲ 38	-31.9%
	病院	46	0.5%	▲ 17	-27.0%
	飲食店	45	0.5%	4	9.8%
	停車場	31	0.4%	5	19.2%
	遊戯場	31	0.4%	1	3.3%
	神社・寺院	27	0.3%	▲ 24	-47.1%
	駐車場	23	0.3%	▲ 13	-36.1%
	公会堂	16	0.2%	▲ 2	-11.1%
	社会福祉施設	13	0.2%	▲ 6	-31.6%
	旅館	12	0.1%	▲ 13	-52.0%
	劇場	8	0.1%	5	166.7%
幼稚園	7	0.1%	5	250.0%	
図書館	4	0.0%	3	300.0%	
その他の建物	695	8.3%	▲ 70	-9.2%	
林野火災	207	2.5%	14	7.3%	
車両火災	965	11.5%	▲ 193	-16.7%	
船舶火災	4	0.0%	▲ 10	-71.4%	
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-	
その他火災	3,353	40.0%	▲ 205	-5.8%	
計	8,375	100%	▲ 824	-9.0%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,715	20.5%
住宅の居室	605	7.2%
建物の外周部	423	5.1%
道路	389	4.6%
公園	346	4.1%
車両等の外周部	324	3.9%
建物の廊下	317	3.8%
車両船舶の運転席	315	3.8%
ゴミ集積場	284	3.4%
一般倉庫	279	3.3%
車庫・駐車場等	264	3.2%
トイレ	262	3.1%
林野	208	2.5%
物置・置き場	196	2.3%
玄関	156	1.9%
広間・ホール	142	1.7%
建物の階段室	119	1.4%
その他の出火箇所	2,031	24.3%
計	8,375	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	昨年同期比	増減率
1月	1,110	13.3%	16	1.5%
2月	976	11.7%	▲ 19	-1.9%
3月	1,096	13.1%	▲ 102	-8.5%
4月	1,090	13.0%	▲ 158	-12.7%
5月	928	11.1%	▲ 276	-22.9%
6月	768	9.2%	▲ 257	-25.1%
7月	699	8.3%	▲ 123	-15.0%
8月	900	10.7%	121	15.5%
9月	808	9.6%	▲ 26	-3.1%
10月	0	0.0%	0	
11月	0	0.0%	0	
12月	0	0.0%	0	

計	8,375	100%	▲ 824	-9.0%
---	-------	------	-------	-------

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,326	15.8%
月	1,263	15.1%
火	1,130	13.5%
水	1,061	12.7%
木	1,076	12.8%
金	1,176	14.0%
土	1,205	14.4%
出火曜日不明	138	1.6%

計	8,375	100%
---	-------	------

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	1,036	12.4%
2～3	1,008	12.0%
4～5	711	8.5%
6～7	301	3.6%
8～9	306	3.7%
10～11	365	4.4%
12～13	459	5.5%
14～15	575	6.9%
16～17	702	8.4%
18～19	636	7.6%
20～21	764	9.1%
22～23	872	10.4%
時間帯不明	640	7.6%

計	8,375	100%
---	-------	------

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年(1月～9月)	40,451	8,375	20.7%

第1表 火災の概要

区分	平成18年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	40,451	43,224	-2,773	-6.4%
	建物	23,559	24,560	-1,001	-4.1%
	林野	1,329	1,843	-514	-27.9%
	車両	4,626	4,925	-299	-6.1%
	船舶	75	92	-17	-18.5%
	航空機	1	5	-4	-80.0%
	その他	10,861	11,799	-938	-7.9%
焼損棟数(棟)	31,937	34,540	-2,603	-7.5%	
り災世帯数(世帯)	21,694	22,060	-366	-1.7%	
建物焼損床面積(m ²)	1,037,342	1,118,293	-80,951	-7.2%	
建物焼損表面積(m ²)	112,338	117,333	-4,995	-4.3%	
林野焼損面積(a)	80,830	99,415	-18,585	-18.7%	
損害額(千円)	108,651,325	97,953,486	10,697,839	10.9%	
死者数合計 (人)	合計	1,552	1,574	-22	-1.4%
	(うち放火自殺者等)	(480)	(477)	(3)	(0.6%)
	建物	1,149	1,131	18	1.6%
	林野	12	8	4	50.0%
	車両	145	168	-23	-13.7%
	船舶	0	0	0	-
	航空機	0	1	-1	-100.0%
その他	246	266	-20	-7.5%	
負傷者数合計 (人)	合計	6,393	6,510	-117	-1.8%
	建物	5,669	5,577	92	1.6%
	林野	64	116	-52	-44.8%
	車両	222	277	-55	-19.9%
	船舶	14	5	9	180.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	424	535	-111	-20.7%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,911	70	5,629,970	3.39	1.24	滋賀県	401	14	1,365,393	2.94	1.03
青森県	480	23	1,460,144	3.29	1.58	京都府	514	35	2,566,420	2.00	1.36
岩手県	364	22	1,388,164	2.62	1.58	大阪府	2,539	98	8,663,719	2.93	1.13
宮城県	731	41	2,344,569	3.12	1.75	兵庫県	2,028	73	5,576,784	3.64	1.31
秋田県	288	32	1,156,356	2.49	2.77	奈良県	375	17	1,430,366	2.62	1.19
山形県	360	24	1,212,163	2.97	1.98	和歌山県	382	14	1,061,559	3.60	1.32
福島県	793	40	2,100,851	3.77	1.90	鳥取県	208	11	610,434	3.41	1.80
茨城県	1,211	56	2,988,533	4.05	1.87	島根県	285	21	744,677	3.83	2.82
栃木県	783	33	2,009,498	3.90	1.64	岡山県	608	36	1,954,919	3.11	1.84
群馬県	665	27	2,020,037	3.29	1.34	広島県	963	34	2,870,907	3.35	1.18
埼玉県	2,150	56	7,019,919	3.06	0.80	山口県	535	13	1,499,002	3.57	0.87
千葉県	1,762	60	6,035,658	2.92	0.99	徳島県	201	3	816,321	2.46	0.37
東京都	4,470	87	12,273,376	3.64	0.71	香川県	329	17	1,026,088	3.21	1.66
神奈川県	2,146	73	8,693,373	2.47	0.84	愛媛県	447	21	1,486,946	3.01	1.41
新潟県	551	40	2,438,482	2.26	1.64	高知県	324	12	799,121	4.05	1.50
富山県	159	12	1,114,714	1.43	1.08	福岡県	1,480	51	5,028,026	2.94	1.01
石川県	223	18	1,171,106	1.90	1.54	佐賀県	321	7	872,302	3.68	0.80
福井県	199	14	821,073	2.42	1.71	長崎県	473	25	1,494,879	3.16	1.67
山梨県	362	13	879,239	4.12	1.48	熊本県	571	22	1,858,522	3.07	1.18
長野県	843	37	2,190,874	3.85	1.69	大分県	418	17	1,221,714	3.42	1.39
岐阜県	752	32	2,105,011	3.57	1.52	宮崎県	440	15	1,172,402	3.75	1.28
静岡県	1,146	32	3,775,903	3.04	0.85	鹿児島県	692	27	1,759,650	3.93	1.53
愛知県	2,542	83	7,106,585	3.58	1.17	沖縄県	330	17	1,381,820	2.39	1.23
三重県	696	27	1,857,456	3.75	1.45	都道府県計	40,451	1,552	127,055,025	3.18	1.22

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成18年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	40,451	23,559	1,329	4,626	75	1	10,861	31,937	1,037,342	112,338	80,830	1,552	6,393	30,801	55,375	108,651,325
第1期	計	16,550	9,396	693	1,539	21	4,901	13,135	455,009	44,186	45,438	819	2,767	9,515	24,089	34,825,296
	1月	5,816	3,417	277	537	10	1,575	4,835	177,799	17,576	33,661	311	1,092	3,631	8,999	13,498,346
	2月	4,878	2,863	140	474	5	1,396	4,068	139,876	12,434	2,919	258	820	2,845	7,259	10,818,686
	3月	5,856	3,116	276	528	6	1,930	4,232	137,334	14,176	8,858	250	855	3,039	7,831	10,508,264
第2期	計	12,718	7,512	493	1,494	21	3,197	10,050	318,646	39,977	26,011	416	1,915	6,425	16,546	50,320,964
	4月	4,936	2,800	252	519	5	1,360	3,900	128,855	13,291	13,084	181	735	2,533	6,476	35,303,045
	5月	4,309	2,576	191	513	10	1,018	3,380	111,964	11,950	11,715	131	682	2,148	5,417	8,772,671
	6月	3,473	2,136	50	462	6	819	2,770	77,827	14,736	1,212	104	498	1,744	4,653	6,245,248
第3期	計	11,183	6,651	143	1,593	33	2,763	8,752	263,687	28,175	9,381	317	1,711	14,861	14,740	23,505,065
	7月	3,284	2,086	22	489	10	677	2,634	63,968	9,244	221	110	578	1,752	4,520	5,631,421
	8月	4,412	2,445	88	601	15	1,263	3,328	116,853	10,947	9,002	107	595	2,227	5,648	9,860,554
	9月	3,487	2,120	33	503	8	823	2,790	82,866	7,984	158	100	538	10,882	4,572	8,013,090
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成18年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	40,451	23,559	1,329	4,626	6	734	1,793	520	320	1,253	75	0	12	24	7	32	都道府県計
北海道	1,911	1,176	29	332		35	110	92	3	92	7		1	2			北海道
青森県	480	321	26	43		8	20	5		10	4			3			青森県
岩手県	364	238	22	40		12	12	3		13	2			2			岩手県
宮城県	731	396	42	89		19	40	9	2	19	1			1			宮城県
秋田県	288	194	15	41		10	15	7		9							秋田県
山形県	360	250	13	36		6	10	4		16							山形県
福島県	793	431	103	72		14	26	7		25							福島県
茨城県	1,211	655	37	133		11	48	8	4	62	3						茨城県
栃木県	783	389	41	82		9	23	2	1	47							栃木県
群馬県	665	371	28	109		13	46	11	6	33							群馬県
埼玉県	2,150	1,196	38	195		27	67	10	15	76	1				1		埼玉県
千葉県	1,762	939	49	174	1	15	66	7	23	62	5		1	2	1		千葉県
東京都	4,470	2,819	10	384	3	46	119	124	63	29	4			2		2	東京都
神奈川県	2,146	1,267	13	279		39	127	14	40	59	3			1		2	神奈川県
新潟県	551	385	14	58		10	25	3	3	17							新潟県
富山県	159	112	1	39		2	11	2	2	22	1		1				富山県
石川県	223	152	4	26		3	5			18	1						石川県
福井県	199	141	2	21		1	13	2	1	4							福井県
山梨県	362	167	17	36		2	21	3	2	8							山梨県
長野県	843	401	43	88		16	34	1	2	35							長野県
岐阜県	752	341	27	106		15	64	3	1	23							岐阜県
静岡県	1,146	615	49	160		32	74	15	6	33	1						静岡県
愛知県	2,542	1,331	41	333		42	179	30	34	48	3		1				愛知県
三重県	696	334	33	107		19	55	12	3	18	2						三重県
滋賀県	401	227	6	77		11	29	8	5	24							滋賀県
京都府	514	337	15	67		15	28	2	11	11	2			1		1	京都府
大阪府	2,539	1,701	15	284	1	37	64	17	24	141	1						大阪府
兵庫県	2,028	1,116	98	204		42	75	26	26	35	4			1			兵庫県
奈良県	375	246	13	51		7	26	8	1	9							奈良県
和歌山県	382	216	18	41		8	14	6	2	11	2				1		和歌山県
鳥取県	208	143	9	25		7	11	3		4	1			1			鳥取県
島根県	285	139	23	27		9	8	3	1	6	1			1			島根県
岡山県	608	363	51	67		9	25	5	2	26	1		1				岡山県
広島県	963	572	62	117		33	41	7	7	29	3			2			広島県
山口県	535	259	41	50		13	17	3	2	15	2			1			山口県
徳島県	201	133	9	19		5	5	1		8							徳島県
香川県	329	206	8	45		13	19	6	1	6	3		1	1			香川県
愛媛県	447	306	13	44		16	19	1	2	6	5			2		1	愛媛県
高知県	324	198	22	24	1	5	4	2		12	1						高知県
福岡県	1,480	921	31	185		39	96	14	17	19	1			1			福岡県
佐賀県	321	182	19	43		6	21	4	1	11							佐賀県
長崎県	473	281	29	31		6	11	5	1	8	3			1			長崎県
熊本県	571	355	27	66		15	19	8	1	23	1						熊本県
大分県	418	236	50	36		3	13	6	1	13	3			1			大分県
宮崎県	440	270	24	43		14	11	5	2	11	1			1			宮崎県
鹿児島県	692	370	30	53		9	20	5	1	18	2			1		1	鹿児島県
沖縄県	330	161	19	44		6	7	1	1	29							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	10,861	4,904	1,568	746	3,643	31,937	1,037,342	112,338	80,830	1,552	6,393	21,694	108,651,325	都道府県計
北海道		367	158	52	30	127	1,363	64,454	5,998	7,334	70	239	845	3,292,319	北海道
青森県		86	33	9	7	37	535	31,814	2,369	727	23	82	325	1,798,988	青森県
岩手県		62	30	5	1	26	381	31,843	2,003	460	22	64	224	1,624,123	岩手県
宮城県		203	120	21	20	42	560	23,612	1,265	311	41	99	354	1,977,066	宮城県
秋田県		38	17	4	4	13	335	23,558	1,961	8,106	32	47	211	1,584,265	秋田県
山形県		61	24	4	7	26	346	23,707	1,075	478	24	70	213	1,375,560	山形県
福島県		187	109	7	12	59	626	29,340	3,283	1,189	40	122	378	2,069,756	福島県
茨城県		383	221	24	25	113	944	37,496	2,211	780	56	127	498	3,115,766	茨城県
栃木県		271	146	28	9	88	567	22,780	1,499	1,992	33	103	297	1,464,469	栃木県
群馬県		157	99	13	7	38	551	21,877	1,220	370	27	104	351	1,529,507	群馬県
埼玉県		720	304	107	29	280	1,662	37,238	4,930	4,461	56	338	1,230	4,196,989	埼玉県
千葉県		595	295	79	37	184	1,295	32,603	2,901	751	60	272	927	28,881,624	千葉県
東京都		1,253	263	314	166	510	3,448	33,449	12,220	311	87	907	2,871	6,151,096	東京都
神奈川県		584	185	146	36	217	1,609	28,304	3,611	63	73	377	1,274	2,793,967	神奈川県
新潟県		94	27	18	12	37	597	33,254	4,632	407	40	119	385	2,362,881	新潟県
富山県		6		1	1	4	141	8,746	819	6	12	32	81	388,815	富山県
石川県		40	19	2	1	18	208	8,738	1,159	14	18	46	133	581,763	石川県
福井県		35	7	4	1	23	208	12,831	622	2	14	53	114	674,747	福井県
山梨県		142	88	10	5	39	247	10,041	2,584	694	13	38	123	751,600	山梨県
長野県		311	184	14	13	100	529	26,305	1,840	1,371	37	129	309	1,490,191	長野県
岐阜県		278	177	24	7	70	521	18,607	2,029	157	32	82	269	1,303,834	岐阜県
静岡県		321	183	38	11	89	929	30,609	2,881	378	32	177	546	3,564,559	静岡県
愛知県		834	391	127	48	268	1,703	48,702	7,065	169	83	418	1,216	4,481,771	愛知県
三重県		220	128	14	9	69	445	15,746	1,832	204	27	76	248	1,739,385	三重県
滋賀県		91	46	16	5	24	280	17,430	2,886	116	14	51	171	778,449	滋賀県
京都府		93	38	14	10	31	456	12,651	1,219	214	35	115	320	970,428	京都府
大阪府		538	100	146	67	225	2,110	33,381	7,974	833	98	517	1,769	3,406,730	大阪府
兵庫県	1	605	265	114	32	194	1,370	35,866	3,266	1,654	73	293	920	3,274,830	兵庫県
奈良県		65	31	4	5	25	317	11,400	924	872	17	64	214	1,222,161	奈良県
和歌山県		105	50	18	8	29	306	10,352	930	69	14	37	181	837,907	和歌山県
鳥取県		30	19	2	1	8	221	12,109	409	68	11	44	142	585,948	鳥取県
島根県		95	65	1	6	23	203	11,707	245	263	21	29	111	536,338	島根県
岡山県		126	59	14	7	46	553	19,860	1,180	841	36	101	372	1,398,838	岡山県
広島県		209	116	23	20	50	807	22,356	4,348	14,054	34	169	592	1,924,809	広島県
山口県		183	122	6	4	51	361	15,037	566	594	13	60	221	1,265,845	山口県
徳島県		40	18	1	1	20	199	7,326	646	131	3	35	96	375,329	徳島県
香川県		67	32	8	4	23	277	11,826	1,157	147	17	52	165	1,240,669	香川県
愛媛県		79	31	7	9	32	420	10,461	721	127	21	65	236	869,913	愛媛県
高知県		79	48	12	4	15	353	13,585	1,014	706	12	35	196	853,707	高知県
福岡県		342	120	60	20	142	1,344	35,594	4,194	2,465	51	201	848	2,829,861	福岡県
佐賀県		77	51	2	3	21	253	13,936	1,008	85	7	50	168	746,799	佐賀県
長崎県		129	84	5	6	34	384	12,617	1,367	1,201	25	85	310	753,903	長崎県
熊本県		122	59	11	11	41	587	22,188	1,440	18,809	22	67	368	898,159	熊本県
大分県		93	58	6	3	26	306	12,501	589	5,725	17	56	193	850,714	大分県
宮崎県		102	52	13	5	32	385	14,218	1,631	618	15	43	234	883,798	宮崎県
鹿児島県		237	187	9	10	31	506	20,751	1,961	205	27	68	317	1,063,239	鹿児島県
沖縄県		106	45	11	7	43	189	4,536	654	298	17	35	128	1,887,910	沖縄県